



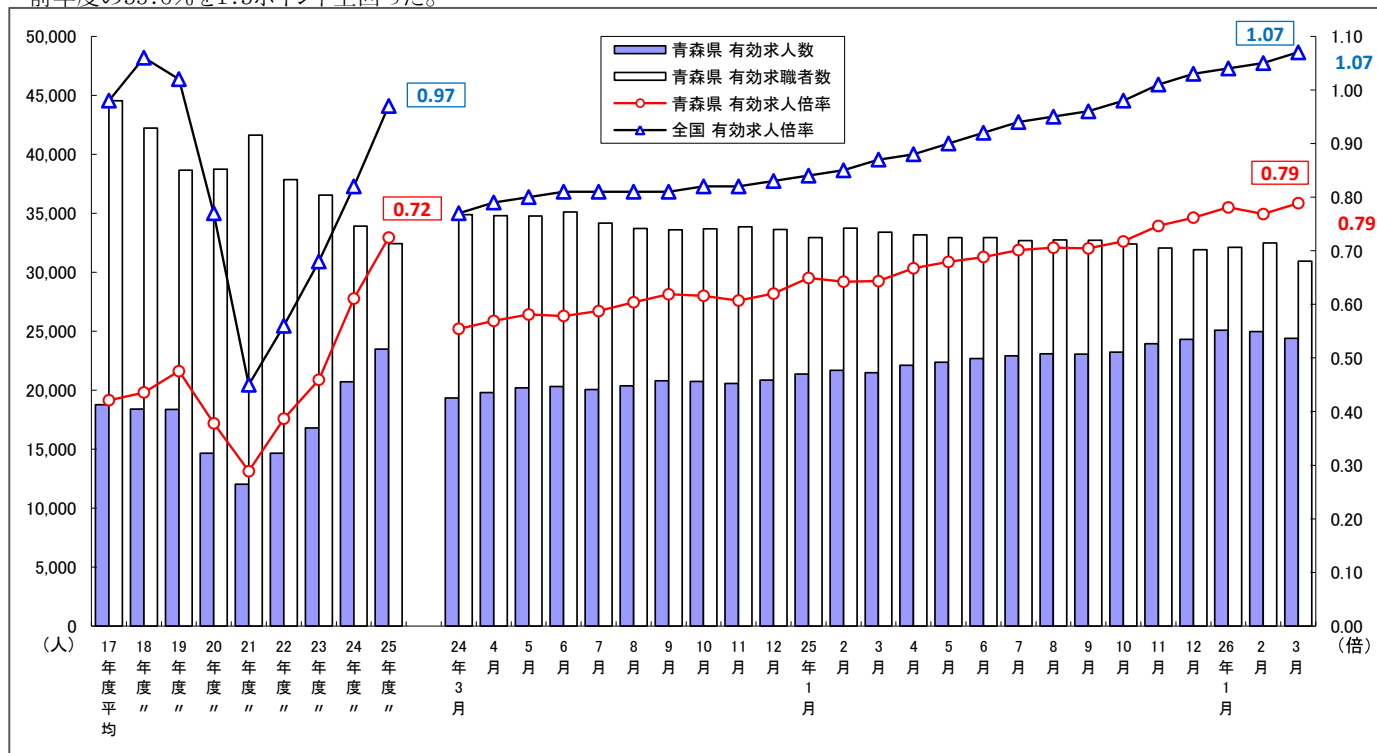
平成26年5月2日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 鎌田 彰吾
電話 017-721-2000

平成25年度の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(原数値)は0.72倍で、前年度と比べて0.11ポイント上昇。
- 新規求人倍率(原数値)は1.06倍で、前年度と比べて0.14ポイント上昇。

- ①平成25年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.72倍で、前年度を0.11ポイント上回った。
 ②平成25年度平均の新規求人倍率(原数値)は1.06倍で、前年度を0.14ポイント上回った。
 ③平成25年度平均の新規求人数(原数値)は9,550人で、前年度の8,661人に比べ10.3%増加した。
 新規求人を産業別に前年度(年度計)と比較すると、鉱業(42.1%増)、建設業(11.6%増)、製造業(11.5%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(3.0%増)、情報通信業(15.9%増)、卸売業、小売業(14.1%増)、不動産業、物品賃貸業(6.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(19.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(10.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(12.3%増)、医療、福祉(11.7%増)、複合サービス事業(11.5%増)、サービス業(15.7%増)で増加し、農、林、漁業(6.7%減)、運輸業、郵便業(0.6%減)、金融・保険業(11.5%減)、教育、学習支援業(2.7%減)、公務、その他(10.1%減)で減少となった。
 製造業の内訳をみると、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(6.6%増)、繊維工業(6.7%増)、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業(19.1%増)、化学工業、石油製品・石炭製造業関係、プラスチック、ゴム製品製造業(27.5%増)、窯業・土石製品製造業(30.1%増)、鉄鋼業、非鉄金属製造業(11.4%増)、金属製品製造業(16.1%増)、汎用・生産用機械器具製造業(39.7%増)、電気機械器具製造業(78.6%増)、情報通信機械器具製造業(222.3%増)、輸送用機械器具製造業(99.3%増)で増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業(19.5%減)、印刷・同関連業(16.9%減)、業務用機械器具製造業(0.5%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(23.6%減)では減少した。
 新規求人数(年度計)の上位5業種をみると、前年度は①医療・福祉、②卸売業、小売業、③建設業、④サービス業、⑤宿泊業、飲食サービス業の順であったが、25年度も①医療・福祉、②卸売業、小売業、③建設業、④サービス業、⑤宿泊業、飲食サービス業の順となり、前年度と同じとなった。
 ④平成25年度平均の有効求人数(原数値)は23,485人で、前年度の20,709人に比べて13.4%増加した。
 ⑤平成25年度平均の新規求職申込件数(原数値)は9,003件で、前年度の9,452件に比べて4.8%減少した。
 ⑥平成25年度平均の有効求職者数(原数値)は32,410人で、前年度の33,905人に比べて4.4%減少した。
 ⑦平成25年度平均の就職件数は3,318件で、前年度の3,362件に比べて1.3%減少し、平成25年度平均の就職率は36.9%で、前年度の35.6%を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の数値は、平成25年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。